

吸収合併に係る事前開示書面の変更開示書面（変更）
（会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条 7 項に基づく変更開示書面）

2021 年 3 月 26 日
株式会社ユーザベース

2021年3月26日

株式会社ユーザベース
代表取締役 稲垣裕介

吸収合併に関する事前開示書面の変更開示書面（変更）

当社は、2021年4月1日を効力発生日とする、当社を吸収合併存続会社、株式会社 FORCAS 及び株式会社 INITIAL を吸収合併消滅会社とする吸収合併に関し、2021年2月22日付けで会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づき、事前開示書面の開示を行いましたが、株式会社 FORCAS に関しては、2021年3月25日開催の定時株主総会において第4期計算書類の承認決議がなされたこと、株式会社 INITIAL に関しては、2021年3月25日開催の定時株主総会において第11期計算書類の承認決議がなされたことに伴い、事前開示書面記載事項の一部に変更が生じたので、下記の項目につき、変更後の事項を開示いたします。

記

1. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

最終事業年度（自2020年1月1日乃至2020年12月31日）の株式会社 FORCAS 及び株式会社 INITIAL の計算書類等は、それぞれ別紙1及び別紙2のとおりです。

2. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

2020年12月31日現在の当社、株式会社 FORCAS 及び株式会社 INITIAL の資産、負債及び純資産の状況は下表のとおりです。

当社及び株式会社 INITIAL については、資産の額が負債の額を上回っておりますが、株式会社 FORCAS については、負債の額が資産の額を上回っております。しかしながら、本吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後に当社の債務の履行に支障を及ぼすような事象は現在のところ予測されておられません。

したがって、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社	12,615 百万円	6,098 百万円	6,517 百万円
株式会社 FORCAS	333 百万円	745 百万円	△412 百万円
株式会社 INITIAL	413 百万円	334 百万円	79 百万円

以上

事 業 報 告
(2020 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当社が提供する B2B マーケティングプラットフォームである「FORCAS」について、当期においても顧客獲得を順調に進め、月額売上も着実に増加し、MRR も 2020 年 12 月時点で 1 億円を突破しました。

一方で顧客基盤の拡大に併せて人員の拡充、開発体制の強化、認知度向上を目的としてプロモーション活動を行ったため、営業費用も増加いたしました。

以上の結果から、当事業年度における売上高は 1,041,355 千円（前年同期比 67.6% 増加）、営業損失は 46,512 千円（前年同期の営業損失は 144,174 千円）、経常損失は 54,218 千円（前年同期の営業損失は 136,374 千円）、当期純損失は 54,358 千円（前年同期の当期純損失は 136,514 千円）となりました。また、MRR は 100 百万円まで増加し、全社の売上高の拡大に大きく寄与しました。

② 設備投資等の状況

当事業年度における設備投資の総額は、40,015 千円となっております。その主な内容は、顧客の課題本位な営業活動を実現するセールスリサーチプラットフォーム「FORCAS Sales」の開発にかかる投資（34,059 千円）です。

③ 資金調達等の状況

該当事項はありません。

④ 対処すべき課題

(ア) 収益基盤の強化

当社は引き続き収益基盤を強固にしていかなければならない状況であります。収益基盤を強化するために重要となるのが、「FORCAS」の認知度向上と機能拡充、顧客とのコミュニティの構築であると考えています。

かかる課題に対処するために、効果的なプロモーション活動を通じての知名度を向上させると共に継続的な機能・利便性・ユーザーインターフェースの改善を行い、顧客満足度の向上に注力してまいります。

(イ) システムの安定的な稼働

当社のサービスは、インターネットを利用したサービスであり、システムの安定的な稼働が不可欠です。

かかる課題に対処するため、利用者の増加、取扱いデータ容量拡大に対応するためのシステム投資、メンテナンス投資及び運用監視体制強化を引き続き計画的に行

っていきます。また、データのバックアップ体制、機能改善のためのシステム投資についても計画的に行っていきます。

(2) 財産及び損益の状況

区分	第2期	第3期	第4期
売上高（千円）	176,333	621,416	1,041,355
当期純損失（△）（千円）	△195,184	△136,514	△54,358
1株当たり当期純損失（△）（円）	△9,759.22	△6,825.73	△2,717.93
総資産（千円）	138,093	304,697	333,206
純資産（千円）	△221,403	△357,917	△412,276

(注) 1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。

(3) 重要な親会社の状況

①親会社に関する事項

当社の親会社は株式会社ユーザベースで、同社は当社の全株式20,000株（出資比率100.0%）保有しています。

なお、当社は、同社に対して当社サービスの販売委託、同社に対する管理業務委託、同社より設備賃借（オフィスの間借り）及び資金の借入等を行っています。

②親会社との間の取引に関する事項

(ア) 当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項

一般的な取引条件と同様の適切な条件による取引を基本とし、取引価格は、市場価格等を勘案して、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しています。

(イ) 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役の判断及びその理由

当社は親会社より代表取締役及び監査役を受け入れています。取引について市場価格等を勘案して、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しています。

(4) 主要な事業内容

BtoB領域でのAccount Based Marketing (ABM)の実行を支援する、マーケティングプラットフォームの提供

(5) 主要な営業所

名称	所在地
本 社	東京都港区六本木

(6) 主要な借入先 (2020 年 12 月 31 日現在)

借入先	借入残高 (千円)
株式会社ユーザベース	200,000

(7) その他会社の現況に関する重要な事項

当社は、事業間シナジーの強化を目的に、親会社である株式会社ユーザベースを吸収合併存続会社とし、当社及び株式会社 INITIAL を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うこととしました。効力発生日は2021年4月1日を予定しており、同日付で当社は解散する予定です。

決 算 報 告 書

（ 第 4 期 ）

自 2020 年 1 月 1 日
至 2020 年 12 月 31 日

株式会社 FORCAS

貸借対照表

(2020 年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	266, 876	【流動負債】	595, 482
現金及び預金	205, 332	買掛金	10, 946
売掛金	16, 962	短期借入金	50, 000
未収入金	3, 102	未払金	125, 125
前払費用	14, 578	未払費用	9, 510
立替金	24, 087	未払法人税等	140
その他	2, 812	未払事業所税	1, 284
【固定資産】	66, 330	未払消費税	44, 313
【有形固定資産】	5, 421	前受収益	349, 126
工具器具備品	14, 659	預り金	5, 035
減価償却累計額	△9, 238	【固定負債】	150, 000
【無形固定資産】	32, 671	長期借入金	150, 000
ソフトウェア	32, 671	負債合計	745, 482
【投資その他の資産】	28, 238	純資産の部	
長期前払費用	28, 000	【株主資本】	△412, 276
敷金差入保証金	238	資本金	1, 000
		資本剰余金	1, 000
		資本準備金	1, 000
		利益剰余金	△414, 276
		その他利益剰余金	△414, 276
		繰越利益剰余金	△414, 276
		純資産合計	△412, 276
資産合計	333, 206	負債及び純資産合計	333, 206

損益計算書

(自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		1,041,355
売上原価		468,980
売上総利益		572,374
販売費及び一般管理費		618,886
営業損失		46,512
営業外収益		
受取利息	2	
その他	16	18
営業外費用		
支払利息	5,013	
為替差損	2,113	
その他	596	7,724
経常損失		54,218
税引前当期純損失		54,218
法人税、住民税及び事業税	140	
法人税等調整額	—	140
当期純損失		54,358

株主資本等変動計算書

(自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2020 年 1 月 1 日残高	1,000	1,000	1,000
事業年度中の変動額			
当期純損失	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-
2020 年 12 月 31 日残高	1,000	1,000	1,000

	株主資本			純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	
	繰越利益剰余金			
2020 年 1 月 1 日残高	△359, 917	△359, 917	△357, 917	△357, 917
事業年度中の変動額				
当期純損失	△54, 358	△54, 358	△54, 358	△54, 358
事業年度中の変動額合計	△54, 358	△54, 358	△54, 358	△54, 358
2020 年 12 月 31 日残高	△414, 276	△414, 276	△412, 276	△412, 276

個 別 注 記 表

自 2020 年 1 月 1 日

至 2020 年 12 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

工具器具備品 4 年

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年間）に基づいています。

③ 長期前払費用

定額法を採用しています。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 20,000 株

3. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

監 査 報 告 書

2020年1月1日から2020年12月31日までの第4期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年3月19日

株式会社 FORCAS

常勤監査役

嶋田 敬子 ⑩

事業報告

(2020 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当社においては、運営サービスである「INITIAL」のスタートアップ・ベンチャー業界内における知名度の向上、法人会員に継続的に利用してもらうための利便性の向上・機能拡充を図り、営業体制・顧客対応を強化し、売上拡大に努めてまいりました。その結果、「INITIAL」の法人会員数は堅調に推移いたしました。一方で営業人員の拡充、開発体制の強化、事業領域の拡大、認知度向上を目的としたプロモーション活動等のため、営業費用も増加いたしました。

以上の結果から、当事業年度における売上高は 394,226 千円(前年同期比 50.2%増)、営業利益は 113,050 千円(前年同期の営業利益は 9,155 千円)、経常利益は 112,507 千円(前年同期の経常利益は 8,510 千円)、当期純利益は 100,767 千円(前年同期比 537.2%増)となりました。

② 設備投資等の状況

当事業年度における設備投資の総額は、5,003 千円となっています。その主な内容は運営サービスである「INITIAL」の機能拡充にかかる投資です。

③ 資金調達等の状況

該当事項はありません。

④ 対処すべき課題

(ア) 収益基盤の強化

当社の収益基盤は、一層の強化が必要であると考えています。収益基盤を強化するために最も重要となるのが、「INITIAL」の認知度向上と機能拡充、営業体制・顧客対応の強化であると考えています。かかる課題に対処するために、効果的なプロモーション活動を通じての知名度を向上させると共に継続的な機能・利便性・ユーザーインターフェースの改善、人材育成を行って参ります。

(イ) システムの安定的な稼働

当社のサービスは、インターネットを利用したサービスであり、システムの安定的な稼働が不可欠です。

かかる課題に対処するため、利用者の増加、取扱いデータ容量拡大に対応するためのシステム投資、メンテナンス投資及び運用監視体制強化を引き続き計画的に行って参ります。また、データのバックアップ体制強化のためのシステム投資についても計画的に行って参ります。

(2) 財産及び損益の状況

区分	第9期	第10期	第11期
売上高（千円）	185,862	262,389	394,226
当期純利益又は当期純損失（△） （千円）	△2,127	18,758	100,767
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失（△）（円）	△265.88	2,344.75	12,595.89
総資産（千円）	121,573	200,761	413,724
純資産（千円）	△40,472	△21,714	79,052

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。

(3) 重要な親会社の状況

①親会社に関する事項

当社の親会社は株式会社ユーザベースで、同社は当社の全株式8,000株（出資比率100.0%）保有しています。

なお、当社は、同社に対して当社サービスの販売委託、同社に対する管理業務委託、同社より設備賃借（オフィスの間借り）及び資金の借入等を行っています。

②親会社との間の取引に関する事項

（ア）当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項

一般的な取引条件と同様の適切な条件による取引を基本とし、取引価格は、市場価格等を勘案して、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しています。

（イ）当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役の判断及びその理由

当社は親会社より代表取締役及び監査役を受け入れています。取引について市場価格等を勘案して、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しています。

(4) 主要な事業内容

日本国内のスタートアップ企業に関する、資金調達情報、関連ニュース、類似企業の検索などができるオンライン情報サービスの提供

(5) 主要な営業所

名称	所在地
本 社	東京都港区六本木

(6) 主要な借入先 (2020 年 12 月 31 日現在)

借入先	借入残高 (千円)
株式会社ユーザベース	30,625

(7) その他会社の現況に関する重要な事項

当社は、事業間シナジーの強化を目的に、親会社である株式会社ユーザベースを吸収合併存続会社とし、当社及び株式会社 FORCAS を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うこととしました。効力発生日は 2021 年 4 月 1 日を予定しており、同日付で当社は解散する予定です。

決 算 報 告 書

（ 第 11 期 ）

自 2020 年 1 月 1 日
至 2020 年 12 月 31 日

株式会社 INITIAL

貸借対照表

(2020 年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	387,663	【流動負債】	308,421
現金及び預金	350,776	買掛金	19,436
売掛金	8,977	一年以内返済予定の借入金	4,375
前払費用	248	未払金	73,623
立替金	28,840	未払金	224
その他	364	未払法人税等	17,823
貸倒引当金	△1,544	未払消費税	15,538
【固定資産】	26,060	前受収益	176,986
【有形固定資産】	1,872	その他	413
工具器具備品	6,877	【固定負債】	26,250
減価償却累計額	△5,004	長期借入金	26,250
【無形固定資産】	3,373	負債合計	334,671
ソフトウェア	3,373	純資産の部	
【投資その他の資産】	20,814	【株主資本】	79,052
繰延税金資産(固定)	20,814	資本金	45,000
		資本剰余金	35,000
		資本準備金	35,000
		利益剰余金	△947
		その他利益剰余金	△947
		繰越利益剰余金	△947
		純資産合計	79,052
資産合計	413,724	負債及び純資産合計	413,724

損益計算書

(自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

科目	金額	
売上高		394, 226
売上原価		105, 209
売上総利益		289, 017
販売費及び一般管理費		175, 966
営業利益		113, 050
営業外収益		
受取利息	2	
雑収入	61	63
営業外費用		
支払利息	606	606
経常利益		112, 507
税引前当期純利益		112, 507
法人税、住民税及び事業税	19, 550	
法人税等調整額	△7, 809	11, 740
当期純利益		100, 767

株主資本等変動計算書

(自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2020 年 1 月 1 日残高	45,000	35,000	35,000
事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
2020 年 12 月 31 日残高	45,000	35,000	35,000

	株主資本			純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	
	繰越利益剰余金			
2020 年 1 月 1 日残高	△101,714	△101,714	△21,714	△21,714
事業年度中の変動額				
当期純利益	100,767	100,767	100,767	100,767
事業年度中の変動額合計	100,767	100,767	100,767	100,767
2020 年 12 月 31 日残高	△947	△947	79,052	79,052

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

自 2020 年 1 月 1 日

至 2020 年 12 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

工具器具備品 4 年

② 価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、法人税法に規定する方法により、3 年間で均等償却しています。

③ 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年間）に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度において「その他」に含めていた「立替金」（前事業年度 21 千円）については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 8,000 株

4. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

監 査 報 告 書

2020 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日までの第 11 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021 年 3 月 19 日

株式会社 INITIAL

常勤監査役

嶋田 敬子 ⑩